

平成23年5月30日

## 大規模災害時における九都県市の更なる連携強化について

千葉市長 熊谷 俊人

東日本大震災は、首都圏においても、大地震や津波、液状化による甚大な被害をもたらすとともに、情報や交通網の遮断により、大量の帰宅困難者が発生するなどの、二次的な被害も発生し、情報伝達方法や関係機関相互の連絡体制などにおいてさまざまな課題が浮き彫りとなったところである。

九都県市は、これまでも合同防災訓練や帰宅困難対策などの災害対策に取り組んできたところであるが、東海地震や首都直下型地震のような大規模災害が近々発生することが想定される中、被害を最小限に止める（「減災」）ためには、我々、首都圏が一体となって災害対応できるような仕組みが必要であると考える。

特に、災害情報の迅速かつ的確な収集やこれを踏まえた効果的な初期対応、的確かつ広域的な情報発信等については、九都県市の一体的な取り組みにより、個別対応に比べ、その実効性は飛躍的に高まることが期待できる。

については、これら具体的な取り組みを着実に進めるため、九都県市の強固な連携体制の構築が必要であり、早急に検討することを提案する。

また、東日本大震災の被災地に対し、これまでもそれぞれの自治体において様々な支援を行っているところであるが、復旧には相当な期間が必要であり、九都県市は率先してその役割を担うことが期待されていることから、被災地の状況に応じた的確な支援を継続的に行うことを提案する。

- 1 九都県市の強固な連携体制による一体的な取り組み
  - ・ 災害情報の迅速かつ的確な収集、効果的な初期対応
  - ・ 帰宅困難者や首都圏住民に対する統一的な情報発信  
(ホームページの活用、注意喚起)
  - ・ 相互支援 等
  
- 2 被災地への効果的・継続的な支援
  - ・ カウンターパート方式の検討 等